

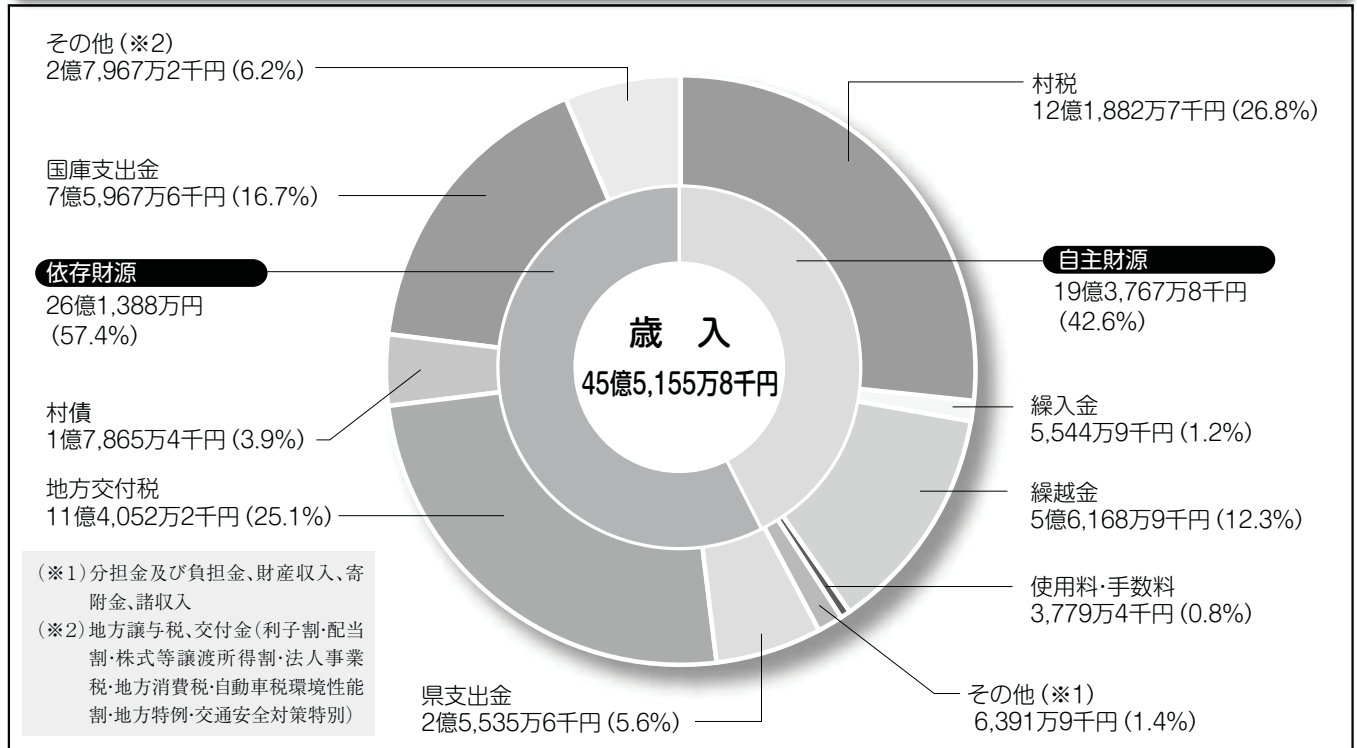


令和3年度 決算報告

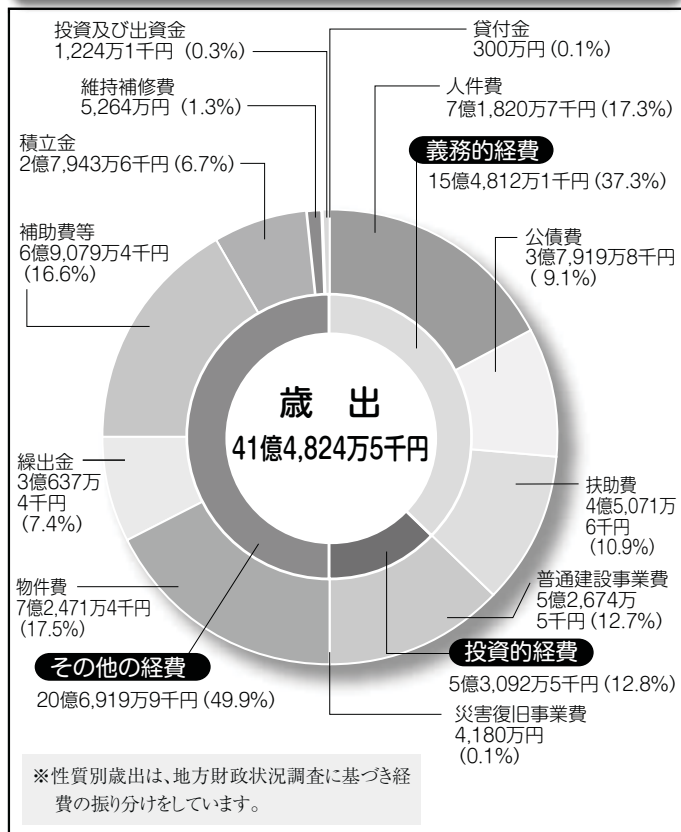


令和3年度一般会計の歳入は45億5,155万8千円（前年度比4億1,261万8千円、8.3%減）、歳出は41億4,824万5千円（前年度比2億5,424万2千円、5.8%減）で繰越明許費繰越額3,647万2千円を引いた実質収支は3億6,684万1千円の黒字となっています。

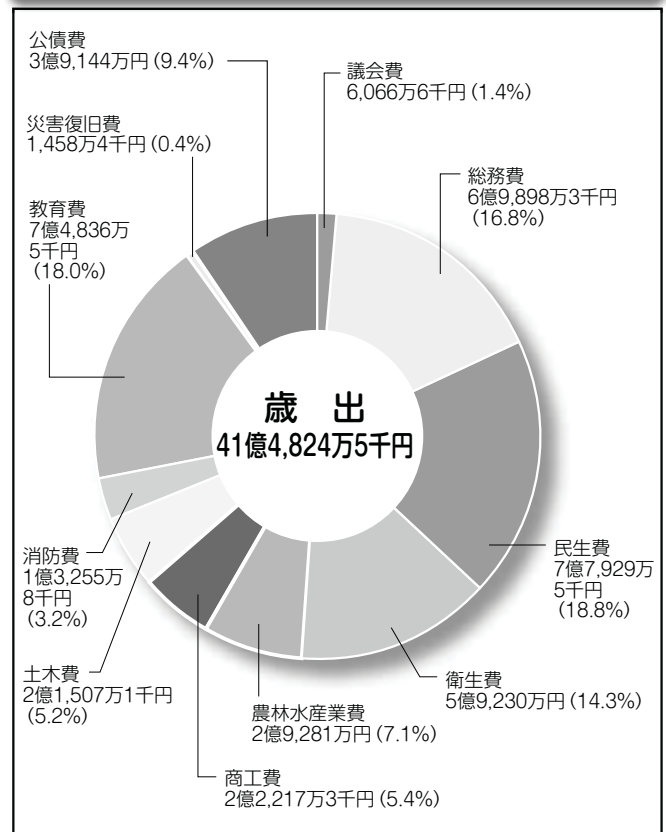
歳入内訳



性質別歳出



目的別歳出



歳入

歳入に占める割合は、村税、地方交付税、国庫支出金の順になっています。村税の決算額は12億1,882万7千円で前年度に比べ0・1%の減となりました。徴収率は、現年度分が98・7%、滞納繰越分は34%でした。

村税などの自主財源は、行政運営の自主性と安定性を確保するために重要となりますが、その構成比は42・6%となっています。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」37・3%、普通建設事業費などの「投資的経費」12・8%、物件費などの「その他の経費」49・9%に分けることができます。經常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、前年比9・7%減の79・2%となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 194,670円
使われたお金 662,553円

1世帯当たりの

村税の負担額 515,578円
使われたお金 1,754,757円

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出
人口：6,261人
世帯：2,364世帯

1人当たりに使われたお金の内訳 ※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費
111,641円



民生費
124,468円



公債費
62,520円



教育費
119,528円



農林水産業費
46,767円



衛生費
94,602円



土木費
34,351円



消防費
21,172円



災害復旧費
2,329円



商工費
35,485円



議会費
9,690円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や農業集落排水処理事業など4の特別会計があります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	7億5,388万1千円	7億1,851万2千円	3,536万9千円
後期高齢者医療	6,531万円	6,298万1千円	232万9千円
介護保険	6億1,011万3千円	5億8,960万3千円	2,051万円
農業集落排水処理	1億8,904万6千円	1億8,433万6千円	471万円
合計	16億1,835万円	15億5,543万2千円	6,291万8千円

水道事業

区分	収入	支出	差引
収益的	2億2,161万6千円	1億8,613万6千円	3,548万円
資本的	130万円	5,734万2千円	△5,604万2千円

住宅用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	1,497万1千円	1,074万5千円	422万6千円
資本的	0円	518万4千円	△518万4千円

工業用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	191万2千円	156万2千円	35万円
資本的	0円	44万円	△44万円

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

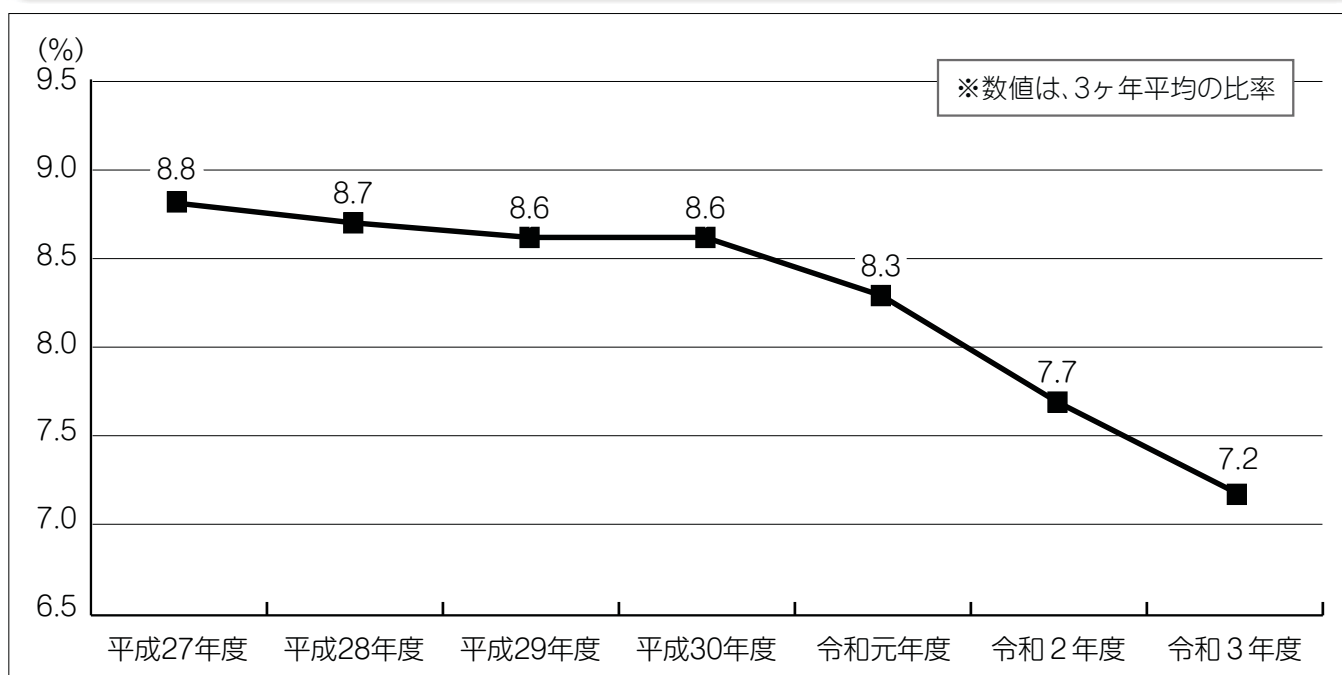
指標	内容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計 すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水処理事業特別会計（法非適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

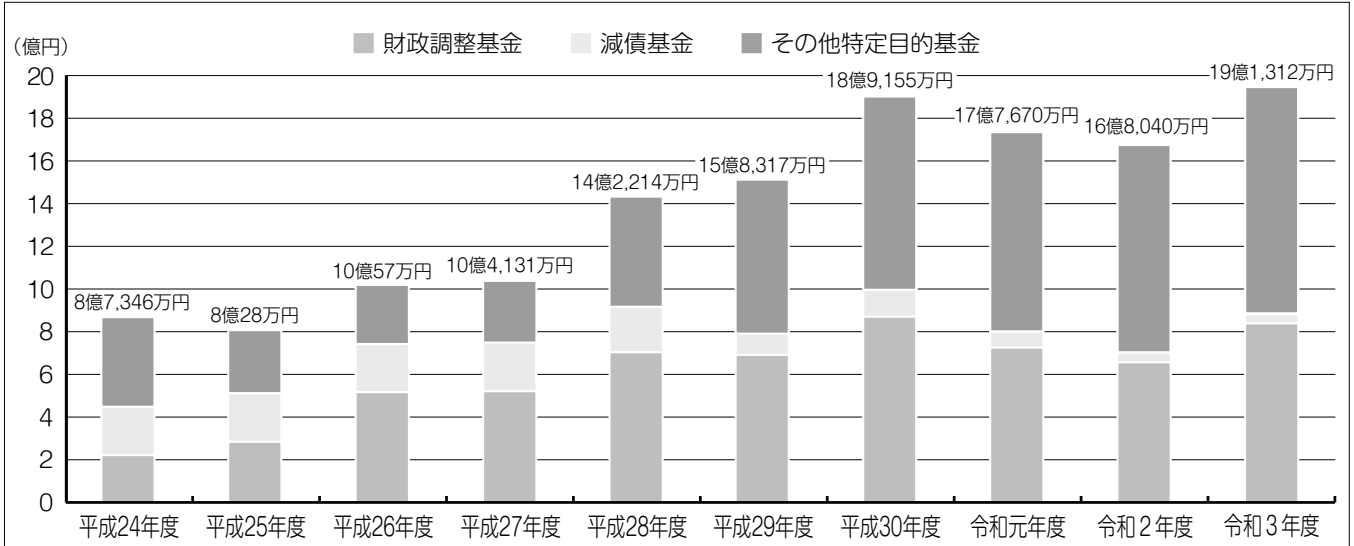


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金
(積立金)

村の貯金は19億1,312万円です。

村民1人当たりに換算すると30万6千円となります。



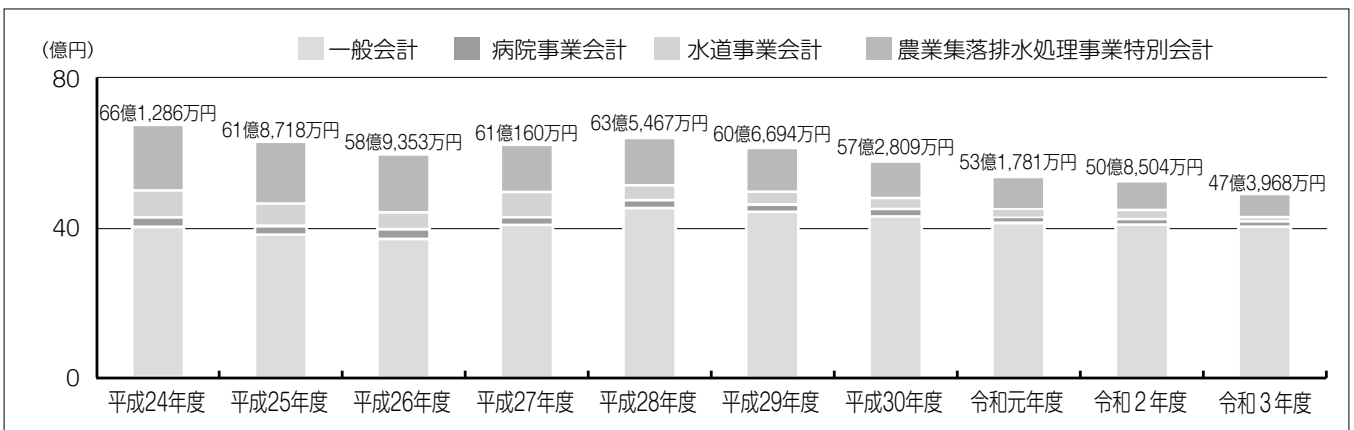
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和3年度は、財政調整基金で2億2,279万3千円、其他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金で5,000万円の積立を行ったため、他の積立や取り崩しを含めた令和3年度末の基金残高は19億1,312万7千円となっています。

借入金
(村債・企業債)

村の借入金は47億3,968万円です。

村民1人当たりに換算すると75万7千円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借り入れをしています。

令和3年度末の残高は、一般会計39億2,904万4千円、病院事業会計9,008万1千円、水道事業会計9,339万9千円、農業集落排水処理事業会計6億2,716万4千円となっています。

令和3年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉・社会福祉（民生費7億7,929万5千円／災害復旧費1,458万4千円）

敬老祝金支給事業	501万5千円
障がい者自立支援事業	1億4,167万9千円
児童措置費	9,955万円
子育て世帯臨時特別給付金事業	9,808万8千円
子育て世帯生活支援特別給付金事業	435万1千円
除染対策事業	1,040万4千円

学校・生涯学習（教育費7億4,836万5千円）

給食費無償化事業	4,310万円
ICT機器整備事業（電子黒板、タブレットPCなど）	475万4千円
さつき公園長寿命化改修事業（繰越明許含む）	1億1,745万1千円
基礎学力向上推進事業	796万1千円
幼稚園バス購入事業	675万9千円

健康づくり・環境衛生（衛生費5億9,230万円）

泉崎南東北診療所事業費	2億2,417万8千円
各種予防接種事業	1,751万7千円
老人保健事業（健診など）	1,561万7千円
母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健診など）	754万4千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	6億896万4千円

道路・農業・商工業（土木費2億1,507万1千円／農林水産業費2億9,281万円／商工費2億2,217万3千円）

農業水利施設等保全再生事業	6,226万円
多面的機能支払交付金事業	2,855万4千円
パークゴルフ場造成工事及び調整池造成工事（用地取得含む）	9,775万7千円
泉崎カントリーヴィレッジ日帰り温泉休憩所増築工事	3,190万円
一戸建賃貸住宅建設事業	1,566万4千円
桧内・如信沢線道路改良工事（繰越明許含む）	6,379万8千円
農村地域防災減災事業	2,531万8千円
米価下落緊急支援事業	1,323万2千円

消防・その他（消防費1億3,255万8千円／総務費6億9,898万3千円／公債費3億9,144万円／議会費6,066万6千円）

地域経済応援商品券	3,281万7千円
世帯応援緊急支援事業	574万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	4,949万2千円
住宅応急修理事業	835万6千円
光ファイバー移設工事	918万7千円